

教育学部学生の教育実践力向上を目指した

小規模学校における滞在型教育実習・体験活動の成果と課題

Achievements and Problem of the “Homestay type teaching practice , School experience activities”
in small schools(in remote area ,rural area school)
to improve the education practical ability of the Faculty of Education students

豊田充崇

TOYODA Michitaka

(和歌山大学教育学部)

抄録：和歌山大学教育学部「へき地・複式教育実習」の13年間に及ぶ取り組みから、参加学生の教育実践力向上における成果を抽出するとともに、当実習に代替もしくは準じる活動として、教育実践総合センターが実施してきた「小規模校体験活動および小規模校活性化支援事業」との比較によって、その教育実践力の育成成果の共通性や相違点などを明らかにした。また、一連の事業における運用上の諸課題を挙げ、小規模学校のニーズに叶う実習・活動の展望についてまとめた。

キーワード：小規模学校、複式学級、滞在型教育実習、学校体験

1. はじめに

国内における教育実習の機会が限定的であることや、教育実習の期間も諸外国（英・米）と比較して短いことは教員養成におけるこれまでの大きな課題の1つであり、各大学は、教育現場での経験不足を補うために、教育実習機会を増やしたり実習期間の延長等を検討・模索してきた。しかしながら、学校を構成する要素はあまりに多く複雑であり、教師としての質保証を掲げるとすれば、教育実習の機会・期間の拡大に際限が無くなるともいえる。

そもそも、子ども理解・子どもとのコミュニケーションのとり方、基本的な授業スキル、授業以外の学校行事の運営、職員間の関係性、学校を取り巻く環境や地域との連携など、学内で学べないもしくはシミュレーションできない事象があまりに多い。これらを短期間の教育実習に全て委ねることは困難であり、学級経営上の配慮や基本的な授業スキルの習得、教材研究（指導案作成を含む）の方法等、教員として非常にベーシックな部分を学ぶことさえ不十分であるとさえいわれている。教育実習は、通常、授業実践ができることに主眼が置かれるが、実際の現場では、職員間の同僚性の把握や子供への対応力、保護者への説明責任などが根底にないと、円滑な学

級・学年運営にならない。

但し、教員免許法上の単位取得の改訂等の裏づけがなければ、むやみに各学校に長期間の教育実習負担を強いるような実習改革に向かうことは教育現場の理解が得られず、現状では困難であるといえよう。そこで、教育実習自体の質的転換を図ったり、主免の教育実習をより充実したものとするために、その事前・事後に学校現場の経験を積むような新たな活動の設定に向かうことが現実的ではないかと考えられる。

そこで、和歌山大学教育学部では、主免教育実習の事後に、都市部から遠く離れた小規模学校（いわゆる「へき地指定校」および複式学級を有する学校）の周辺地域にホームステイ（もしくは町営施設等に宿泊）しながら実習校に通う「現地滞在型教育実習」を13年に渡って実施してきた。これは、「へき地・複式教育実習」（教育実習H：2単位）という名称で実習カリキュラムに正式に組み入れられているが、免許取得上の単位ではなく、主免実習事後に更なる実践力強化を目指したオプション実習であり、希望者（例年30名程度）が参加する。

また、「現地滞在型教育実習」の派生型として、小規模学校における児童らとの交流や特色ある行事

や授業を体験することを主な目的にした「小規模校体験活動」の試行的実施を3年間おこなってきた。当試行については、和歌山大学教育学部附属教育実習改革プロジェクトが主体となっており、毎年10名程度が、様々な形態（1、2回生、4回生向け。もしくは非教員養成課程・免許取得希望の院生向け等）で実施し、それぞれの形態における実践力向上への効果を検証しているところである。

2. 実習フィールドの設定

まず、教員養成における実践力向上の場として、ここでは、地理的な条件・活動内容から4つの地域に分類し、滞在型教育実習の位置づけを考えてみたい。

実習フィールドは、各学生の出身地や大学の所在地によっても異なるため、必ずしも明確に区分できるわけではないが、図1は実習フィールドを示した1つのモデル図として設定する。

図1における「大学周辺地域」（附属学校をはじめ同一の行政地域内の範囲）は、スクールボランティア活動をはじめ学内の演習・講義においても観察実習等を実施できる範囲となる。「近郊地」は、学生による出前授業などアウトリーチ活動においても、概ね公共交通機関を用いて行動できる範囲とする。「遠隔地」は、公共交通機関による訪問が不便な地域、例えば一時限目の授業に間に合うためには前泊を要するような遠方にある地域で、いわゆる国による「へ

き地等指定」にあたる学校等を指している。これらの3つの地域に加えて、大学内に模擬教室のような場所を設け、学生が教育現場に出向くのではなく、児童生徒らを呼び込んで授業や交流をおこなう取り組みもあるため、大学内も1つのフィールド設定として加えておきたい。

このように「①学内・②大学周辺地域・③近郊地・④遠隔地」の4区分を設定したが、これは、単に距離的・範囲的な区分にとどまらず、それぞれに活動の持つ趣旨・意味合いが異なっている。

「②大学周辺地域」は、大学から公共交通機関による移動もスムーズな学校のある場所で、例えば「午後からの演習場所（学校）」としても移動して間に合う程度の位置にある学校等を示している。日常的に大学との連携活動がとりやすく、スクールボランティア活動など児童生徒らと関係を築いて活動できるフィールドである。もちろん、上記の③④のフィールドと同様の活動も実施可能であるため、教員養成系の大学では最も活発に活動できる地域といえる。

「③近郊地」は、学生による出前授業の行動範囲であり、例えば学校では実施しづらい理科実験や特殊な楽器による音楽演奏などを請負って、実験道具や楽器を学内から各種学校へ移動して活動を実施できる範囲といえるが、最近では、学生による「情報モラル（SNSの正しい使い方）指導」などを実施する大学もある。準備や手間がかかる理科実験や演奏活動及び学生のほうが詳しいといえるネットや情報

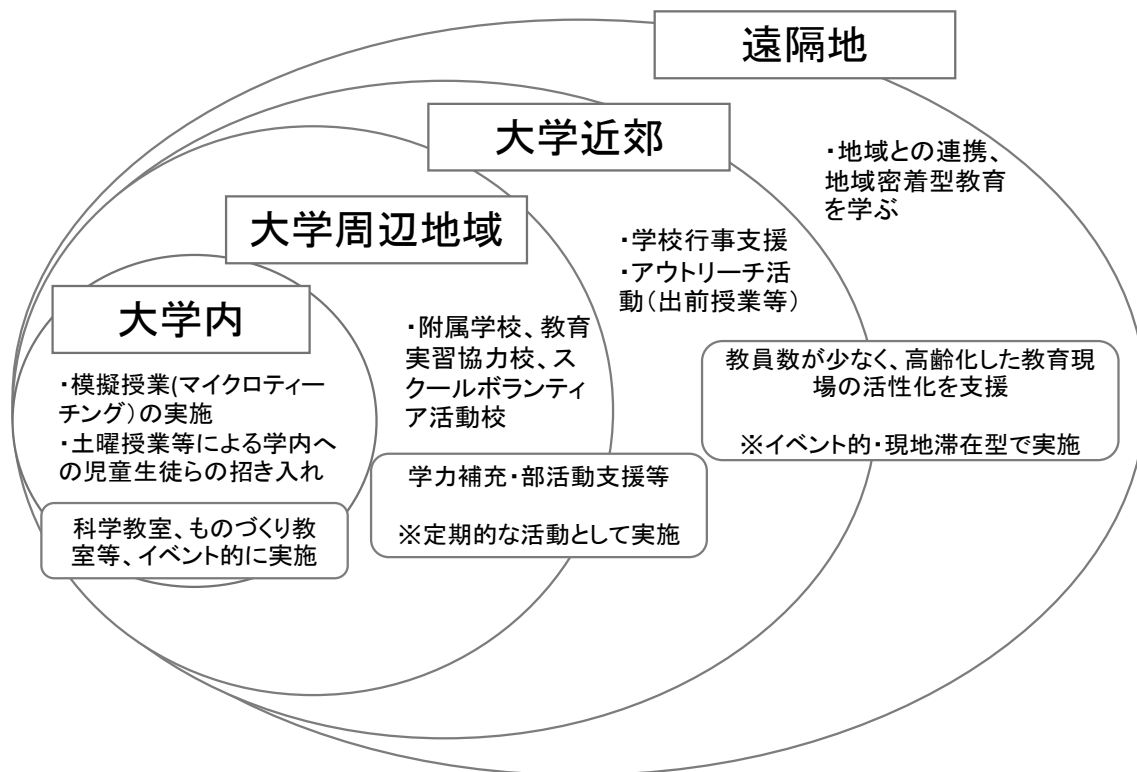


図1 実践力向上のためのフィールド設定の4区分

機器活用を教育現場で学生らがおこなうことは、現場教員を支援することにつながる一方で、各学生が持つ力量を発揮し成功体験を得ることで、教育現場での指導の自信をつけることにもつながり、双方に利益のある活動ともいえる。

また、和歌山大学教育学部および附属教育実践総合センターが実施している「④遠隔地」における教育実習や小規模校体験活動、学校行事支援事業などは、学生が実習生として学校に赴く点では通常の教育実習と同様ではあるが、その活動・事業名が示すとおり、教員数が少なく高齢化した小規模学校での行事を支援したり、子供たちの遊び相手として活動すること、普段交流することが少ない大学生として、大学生活を説明（プレゼン）して将来に向けた学習意欲を喚起させる役割を担うことなどを主要な目的に据えている。

本学部では、「①大学内」においても、授業シミュレーション教室の設置や模擬授業を組み入れた教育実習カリキュラムをはじめ、児童生徒らを土曜日に学内に招いての「土曜学校」など、実践的指導力向上の取り組みをおこなっているが、本論では③大学近郊、④遠隔地を対象として実施する「へき地・複式教育実習」および「小規模校体験活動」に焦点を絞り、学生らの教育実践力全般にわたる向上に関しての成果と課題を報告していきたい。

3. 「へき地・複式教育実習」の概要と実施上の課題

3.1 「へき地・複式教育実習」の概要

平成14年度に試行実施した「へき地・複式教育実習」は、平成15年度から本学部の教育実習カリキュラムに正式に組み入れられ、単位化されることとなった。これまで、各年度の充実・改善策、各種問題対応を経てきたが、基本的には当初の実施要項を基本としている。その全容については、和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター紀要(2005)^{*1}(2010)^{*2}に記載しているため、ここでは概要のみを記載する。

【抜粋】「へき地・複式教育実習」の学部カリキュラム上の位置づけと目的

(1) 和歌山県の地域的な特色にもとづき、地域に根ざし、地域の願いや要求に応えることのできる教員養成をおこなう。

(2) 現在の教員養成課程の教育実習は、附属学校を中心に実施されているが、学生に対して、教師に求められる「実践的指導力の基礎」を身に付けるための教育実習の「量」の増加や「質」の向上が望まれる。つまり、「量」としては「実習時間の増加」、「質」としては、一般公立校、しかもへき地校や複式校という特色ある学校での経

験とホームステイによる保護者や地域住民の方との交流という経験とを持った機会を保障し、希望者による実習という性格を持たせる。当実習を通じての教員としての資質向上として期待するものとしては、次の3点を掲げている。

- ア. 実践的・総合的な指導力を強化し、教師としての指導力向上を図る。
- イ. 複式学級での指導を通して、子どもを取り巻く学校・家庭・地域を視野に入れた教育実践に触れ、総合的な指導力を高める。
- ウ. 地域での活動、PTA活動などの一端に触れ、学校教育活動を支える姿を実感することで、効果的な教育のあり方を、体験を通して習得する。

「へき地・複式教育実習」は、「(原則として)ホームステイ形式・県内広域・2週間・希望学生全員参加(主実習を終えた学生)」の設定条件からなるもので、当実習における当初からの目的は、「都市部では難しい地域と結びつきの強い学校の取り組み」や「地域と連携した特色ある行事や学習内容、子ども一人ひとりとの深いかわり、複式学級指導法等を学ぶこと」としてきた。この目的を達成するためにも、実習学校周辺にホームステイ(または町営施設等における宿泊)し、地域の一住民となり、地域の中の学校の役割や地方の抱える課題について、「実体験を通して理解する」といった趣旨を持たせている。また、2週間の間の休日(土曜日・日曜日)には、学生自身がその地域を学習する機会を設け、地域の地理的・歴史的な背景、伝統工芸や特産物、観光資源等を体験的に学ぶことも実習の一環として位置づけている。

なお、オプション型「教育実習」(教務上2単位だが教員免許状の単位としては換算されない)という位置づけにもかかわらず、モチベーションの高い学生が自らの実践力向上のための強い意志によって希望してくるため、概ね実習校における学生らの評判は良好である。そのため、一方では、県内遠隔地への学生によるアウトリーチ活動とも捉えられている。例えば、陸上指導や球技の得意な学生、地域の歴史学習を展開するための社会科専攻学生を配置して欲しいなど、実習協力校からの要望に応えられるよう各学生の持つ特技・特性に関する情報を事前に得たうえで学校配属を決定している。こういった事情もあり、学内的には遠隔地の学校活性化事業や地域貢献的な意味合いも強めているところである。

3.2 「へき地・複式教育実習」の成果

実習生の成果としては、「へき地・複式教育実習」の成果と今後の展望—2010年度教育実習改革プロ

ジェクト報告」(2011、豊田充崇)^{※2)}にて、学生の自由記述の分析から詳細に報告しているため、ここでは要点のみを示すこととする。

全体としての実習の「成果」を要約すると、附属学校実習(主免実習)では「学級経営」を主として学び、学級集団の1人として児童を捉えているのに対し、当実習では、児童ひとり一人の特性の理解ができること、地域の中の学校の役割、地域に支えられた学校、地域と連携した「学校運営」を学ぶことができている。

もちろん、複式指導法や少人数故にできる取り組み(伝統芸能の継承や特産物の栽培、地域連携のカリキュラム等)についても体験的に理解を深めていることが分かってきたといえる。

「地域と連携した学校運営」、「地域に支えられる学校」と「学校が地域に果たす役割」についての言及も多く、短期間ながらもこれらの事例も垣間見たことであろう。「下級生・上級生」という言葉と「面倒(見がいい)」とが関係深く記述されており、異学年集団とのかわりの中で育まれる子ども同士の間関係を俯瞰的に把握できていることも特徴的であると考えられる。

さらに、当実習での「成果」の継続性を確かめるため、都市部の小学校に勤務する卒業生に「へき地・複式教育実習」で学んだことが実際の教職で役立っているかの追跡インタビューを試みた結果からも抜粋する。その結果、「いつもどこかでその実習で得た“子ども1人ひとりの深い理解”や“学級外と連携した学習活動”を目指している」との趣旨の回答が全員から寄せられた。

へき地校のような地域と連携・一体化した学校行事や学習活動を取り入れることは学校全体では無理でも、その諸要件を「学級活動」に活かしているといった回答もあった。地域の人材の持つあらゆる知識やスキルを学級内の学習活動に活かしたり、児童の学習成果の評価を地域に委ねるといった授業の設計が意識されているという。へき地校で学んだ教育観を念頭に置き、脈々と受け継がれているともいえる。仮に、大規模校で、そういった活動が実現できなくとも、へき地校で経験した教育活動が、都市部で勤務する卒業生の「理想の教育」としての位置づけとなっていることも伺えた。

このように、「へき地・複式教育実習」は、当初の理念や趣旨に沿う成果を挙げてきたからこそ、13年間に渡り、大きな変更も無く実施してこられたと考えられる。これは、レポート記述だけではなく、実習事後指導を兼ねて例年開催される「実習フォーラム」における成果報告会においても、2週間の実習における自己の学びを堂々と語る学生

の姿からも捉えられる。

また、学内の担当指導教員(ゼミ担当)の実習校訪問の報告においても学生の成長について言及されることが多い。つまり、学内でのこれまでの学生の姿と、遠隔地の学校で、その一員として立派に振る舞う様子(複式授業や子ども対応、教員との関係構築等)とのギャップにおいて、短期間での成長を見出したり、普段の学内活動では発揮できない一面が捉えられているといえる。やはり教育現場で育つ学生の姿を実感し、当実習の目的に叶った「経験知」や「たくましさ」が学生らにみられることが、当実習が支持される所以であろう。

また、教育実習の量的・質的向上に寄与するだけではなく、教育実践力の向上といった枠をも超えて、学校統廃合およびその背景にある過疎化や少子高齢化を身近に感じ、地域の持つ教育力の重要性やその社会構造についての懸念までを視野に入れて考えるようになった学生も多くいることは、特筆すべき点であると考えられる。

3.3 「へき地・複式教育実習」の課題

但し、当実習における実施上の問題点は例年のことながら出されている。

特に実習協力校からの指摘としては、実施時期の問題が挙げられる。現行カリキュラムでは、2週間の期間がまとまるとることのできる時期は、大学の後期および試験期間が終わったあとの2月中旬から下旬しかなく、その時期は和歌山県での極寒期となり、山間部では道路の凍結や積雪も懸念される。また、同様の理由で地域と連携した行事や交流も少なくなること、学生自身が「地域を学ぶ活動」も実施しづらい。授業の単元においても、複式指導等を補うために、早い目に教科書の進行を終えて、学年の復習に入っている段階でもあり、特色ある授業実践を参観・実践する機会が少ない(できない)ともいわれている。

さらに、学生の経験不足や知識不足からか、目的意識の欠如を指摘される事も多い。「ホームステイでお客さんとなって、旅行気分でのんびりと小さな学校で過ごす」といった気分の学生もいるとの指摘もあり、大学側での事前指導の徹底や学生の意識付けも大きな課題である。

また、2週間で達成する目的が盛り込まれ過ぎだという指摘もある。複式指導から学校全体の運営、地域連携、自らの地域学習等々、現場に慣れるだけでも期間を有するにも関わらず、多岐にわたる目的設定が、実習校に負担をかけている現状もある。学生自身が、一定の経験を積み、知識を得て、実践的指導力をつけたところで実習が終わってしまう。つまり、実習校に貢献するとか、実習の成果を示すこ

となく学校を去り、地理的な要因から、再訪問も叶わない学生も多い。人のつながりを重視する地域性の強い小規模学校においては、これは非常に残念な点でもある。

他にも、2週間滞在での学生の負担する費用の面等々あり、実施から10年を経た平成23年から当実習の抜本的改革もしくは別事業への移行等が検討されてきた。その中で、実施時期や当実習の目的設定の分散等が議論され、「小規模校体験活動」の実施が試行されることとなった（表1参照）。

4. 「小規模校体験活動」の取り組み

先の「へき地・複式教育実習」の問題点は、現行の教育実習カリキュラムの枠内での解決を検討してきたが、根本的な実施時期の変更や費用負担の問題など、結果的にいずれも不可能であった。

また、実施から10年以上を経て、その間に大規模な市町村合併及び学校の統廃合も進み、実習校の協力体制等も変化してきた。小規模学校（へき地学校を含む）においても、全国学力・学習状況調査の結果が地域からも厳しく問われるようになったため、実習生指導が負担になるというケースもあった。更に、教育現場の多忙感も小規模学校でも顕著であり、教員の高齢化と急激な若手採用によってミドルリーダー層が薄いとされる昨今では、「次世代の教員を

育てる」という使命感が低下する要因にもなっているといえる。

そこで、「へき地・複式教育実習」の趣旨を踏まえつつ、その目的を分散化したり、学年を下げた実施するなどの代替案が示されたが、「教育実習（2単位）」としての改革には踏み切れず、まずは実習改革に備えて、綿密な試行的実施が課せられた。

その試行案として「小規模校体験活動」を平成24、25年度に実施、次いで平成26年度には「小規模校活性化支援事業」を実施した。「へき地・複式教育実習」とこれらの試行事業との比較は表1に示した。

4.1 教育ニーズを反映した「小規模校体験活動」の趣旨

まず、実施期時期については、ここでは「運動会前の一週間」と設定した。これは、都市部と離れたへき地学校や小規模学校では、従来の学校行事の実施が困難となっている場合があり、そのサポートに若い学生の力を借りたいというニーズがかねてから出されていたことに起因する。

当活動・事業は、地域貢献的な活動の意味合いが強く、原則として小規模校の運動会支援を主目的とするが、運動会の練習以外の時間（授業時間）は学習の支援活動をおこなう。また、学校の所在する地域に宿泊することで、その地域の様子を理解し、地

	① へき地・複式教育実習 (平成14年から継続中)	② 小規模校体験活動 (平成23年度から試行中)	③ 小規模校活性化支援事業 (平成26年度に実施)
主な期間	2週間（間の土日を含む）	1週間を基本とする	1日～1週間程度
実施時期	2月中旬～下旬・事前事後指導を含む（実施期間は統一）	基本は9月中（実施日は学校ごとに異なる）	9月を中心に年中（学校からの要望による）
対 象	主免実習を終えた教員養成課程の3回生から募集	主に教育学部の2回生（1～4回生も可）A,B課程問わず。	院生・B課程学生を優先（A課程1～4回生も参加可）
宿泊形態	ホームステイが基本（一部町営施設等への宿泊形態もあり）	ホームステイ及び町営施設等の利用	日帰り～主に町営・公的施設利用を基本とする。
単 位 化	2単位	単位化なし	単位化なし
募集人数	30名程度	10名程度	10名程度
実施主体	教育実習委員会	教育実践総合センター	教育実践総合センター
主な目的	複式授業法もしくは少人数学級での指導の工夫を学ぶ、実習生授業の実施、学校の地域連携の方策・地域と連携した学習活動やカリキュラムの把握。学校周辺地域の体験的学習等	小規模学校の体験活動、一緒に遊ぶ、こども理解、個に応じた指導の工夫を学ぶ、運動会等の支援活動、学習サポート等。【学校のお手伝いをしながら授業をはじめ各種学校業務を体験的に学ぶ】	左記②の活動を含み、学校行事や学習活動全般に関する支援、学生の持つ得意分野の発揮（出前授業等を含む）、大学紹介等【特技を持った学生による学校・地域貢献的活動を重視】

表1 従来の「へき地・複式教育実習」と「小規模校体験活動・活性化支援事業」との比較

域の中での学校の役割や地域に根ざした学校の特色や連携などを同時に学ぶこととする。

例えば、和歌山県 X 町に位置する Y 学校は全校児童生徒が約 20 人の極小規模の学校であるが、実施する運動会は地区を挙げて幼・小・中・高校連携のもとにおこなわれる。そのため、会場準備や事前練習・運営には大変な労力が必要である。運動会の約 1 週間前から学生らが活動を開始することで、現地教員から指示を受け、運動会に関わる作業や練習そして人数不足を補う要員等として支援することができた。同時に学生らは行事運営という経験を重ねることにもつながり、運動会を通して、短期間で子ども理解を深められたといえる。

下記は参加学生の「地域と学校の連携や学年間の交流を短期間で実感できる小規模校の運動会への参加」というタイトルの成果レポートからの抜粋である。

『運動会前の一週間を見て、準備のためにたくさん地域の方が学校に出入りし、先生方がどう連携し、コミュニケーションをとっているか知ることができた。運動会当日は、地域の方々のつながりの深さ・親子の交流を見ることができ、単なる学校行事ではなくて、地域イベントとして重要な役割を果たしていることを実感した。』

このようなレポート記述からも、当活動の趣旨が達成されていることが伺える。

また、複式授業における個別指導や、多様な意見が必要な研究授業においても、学生らが生徒役やアドバイザー役として活躍したという点で、現地教員からの支持を得た。当活動に参加するのは主として 2 年次学生であり、期間中に授業を実施することは

課していない。主に、少人数指導や複式指導法を参観すること、もしくは授業における個別指導を担うことを目的に設定している。これは、ベテランの教員でさえ複式指導が困難である中、教育実習のわずか 2 週間で複式指導の理解やその授業の実践をおこなうことは無理があるという意見を反映させたものである。まずは、参観して、少人数指導の工夫や複式指導法を理解するところからはじめるといった趣旨である。

以上のことから、へき地学校・小規模校の教育ニーズに対応すると同時に、学生らの将来の教職へのモチベーションを向上させ、実践力向上につながる経験がなされたといえる。

なお、当事業は、4 回生向けとしては「学校インターンシップ」として実施しており、非教員養成系コースの学生や、院生で免許取得する場合などには、教育実習経験不足を補うためのプレ実習という位置づけにもなっている。

4.2 県教育委員会の「指導の方針」への対応

現時点では、和歌山県内のへき地指定校は小・中学校の約 13%、複式学級を持つ学校は約 25% で県内小学校 256 校のうち 63 校に複式学級が存在する状況であるが、県内の 4 校に 1 校には複式学級が存在するという計算となる。

また、県庁所在地である和歌山市内にも数年内には（次年度には既に可能性があるともいわれている）複式学級ができるという状況もあり、現状把握及び指導方法の育成を念頭におく必要があるといえる。

ただし、統計的な面から、「複式学級を担当する可

(16) へき地・複式教育

■ 現状と課題

少子・高齢化が進み、様々な子どもの発達の課題が生起する中で、へき地・小規模校の強みを生かした教育の充実が必要である。

■ 重点事項

ア 児童生徒一人一人の特性を把握し、個に応じた指導を充実させるとともに、全校児童生徒による集団活動の充実を努める。

イ 教科等の特性を踏まえ、学年別指導や異学年の交流学習の充実など、複式学級における指導方法の工夫改善に努める。

ウ 学校相互の連携を密にし、教材教具、指導資料等の作成や指導内容、指導方法等についての研究交流を進める。

エ 家庭や地域と連携し、豊かな自然や文化、伝統を積極的に生かし、ふるさとに対する理解と誇りをもつ教育活動を推進する。

図 2 和歌山県教育委員会 平成 26 年度『学校教育指導の方針と重点』(P. 48) より抜粋 (県教委サイトの PDF より)

能性があるからそれに備える」という視点だけではなく、和歌山県の地理的な特徴をつかみ、地域に根ざした教育、地域の願いや要求に応える教育をおこなうための知識・技能を育むことの重要性があることはいうまでもない。小規模・大規模の両者の学校での実習を経験することによって、それぞれの特性を生かした教育の把握ができ、それぞれの良さ・難しさを知るとともに、学校規模が異なっても大切にしなければならないことの共通性を見出せるはずである。

小規模学校での個に応じた綿密な指導は、大規模学校では無理なのか、もしくは大規模校のような多様な意見がぶつかり合う授業は小規模学校では難しいのか等、相互の利点を理解した上で、小規模・大規模学校の課題やその解決に向けた視点をすることも、当活動・実習の持つ1つの意義として考えることが可能である。

そこで、和歌山県教育委員会の『学校教育指導の方針と重点』（平成26年度）における「へき地・複式教育」の部分参照し、まずは県の方針に照らし合わせて考えてみたい。

この指導方針には、短文ながらも重要な視点が各所に盛り込まれている。まず、上記の「現状と課題」では、「様々な子どもの発達の課題が生起する」とあるが、この発達の課題とは何を指しているのか、この点を考えるだけでも「実習事前指導」の1つの大きな学びにつながる。むしろ、事前指導の段階では、「仮説」としておいて、それを見つけてくることを目的に設定すること、つまり前もって「発達の課題」についての意見を出し合い、その仮説をもって現地校で確かめるといふ、問題解決的なアプローチがあってもいいのではないかと考えられる。現状の「へき地・複式教育実習」や「小規模校体験」では、こういった課題意識は「あとづけ」となっている。現地で諸々の課題を知ることとなるために、そこから解決策を見出したり、自分がどのような行動をとるべきか、どういった言動が現地の方々にとって適切なのかといったことへの備えが無い状況である。ここは、知識として事前に伝達することである程度の理解が得られるものであるため、事前指導で改善していきたいところである。

次いで、「へき地・小規模校の強みを生かした教育の充実が必要」との記述があるが、この「強み」とは何を示すものなのか。異学年のかかわりなのか、地域と密着・連携した授業カリキュラムか、個に応じた指導体制等様々な面が想定されるが、学校ごとに異なると思われるので、それぞれの実習で知り得た「へき地・小規模校の強み」を「事後指導」で共有するといったことを実習事後指導での目標の1つとして設定してもいい。当然ながら、実習フォロー

ム等では、そういった共有が自然になされているが、事例を羅列するだけではなく、これをもう少し観点を決めて、システムチックにする必要性はある。小規模校では実現可能で大規模ではできないのか、「地域との連携」は都市部では達成されないのか等の議論をさせるなど、経験を今後の展望に絡める工夫が必要であると考えられる。

次いで、この「方針と重点」には、ア～エの4点の重点事項がまとめられている。

まず最初の「ア」では、個に応じた指導と全校児童生徒による集団活動の充実について述べられている。少人数の中で、個に応じた指導が目されるなか、集団活動についてもやはり同時に考える必要があることが重点事項の最初に掲げられていることは非常に深い意味が込められている。

通常の教育実習では、集団を対象とした指導案しか書けなかった学生が、へき地・複式教育実習では「個」を意識した指導案を作成するようになっていく点でも、この「個と集団」の関係性を深く追求する必然性を見出せていると考えられる。

「イ」では、異学年の交流学习の充実について、「ウ」では、学校相互の連携について述べられており、「交流」や「連携」という言葉が、重要なキーワードとして抽出されてくることになる。ここにおいても、各学生のレポート中には必ず「交流」「連携」というキーワードが盛り込まれるため関係性が深いといえる。通常の実習では、「学級内」で「学級経営」を学ぶが、当実習や活動では、「学校全体の取り組み」を学ぶこととなっていることが伺える。

また、「エ」では、「家庭・地域との連携、豊かな自然・文化・伝統を生かす活動」によって、「ふるさとに理解と誇りを持つ」とあるが、高齢化・過疎化の問題と絡めて考える重要なテーマであり、教育分野にとどまらない社会的な問題を俯瞰する必要性もあるといえる。この点では、ホームステイ先との会話の中で、学ぶことができたり、地域における学校の重要な役割や、地域が学校の活性化のためにどう貢献すべきかについても直接聞き取ることができている。

以上のように県教育委員会の4点の重点事項と、当実習・活動の趣旨を照らし合わせると、目指すところはほぼ一致しており、これまでの趣旨としてきたことや学生が現地で学んできた成果を集約しても、「ア～エの4点」に深く関連している。県の指導方針を改めて読み解くことで、学生の学びの目標設定や共通認識を得るひとつの基準ができあがるように考えられる。次年度からは、あらためてこういった原点に立ち返り、客観性・共通性を持った独自の「実践力向上のためのチェック項目」を作成したいと考えている。現行の実習評価表では、「保護者や地域と

の方々との関係が良好であったか」、「少人数・複式学級に応じた授業ができたか」といった項目が、通常の実習よりも新たに加えられているものの、多岐にわたる実習目的に比して、その評価項目は貧弱であるといわざるをえない。

求められる評価としては、実習協力校に負担をかけず、学生自身が自己の学びを振り返ることのでき、且つ将来の教職に就くための1つの指標になるようなセルフチェックシートのようなものが想定される。これまで学生の実践力評価を曖昧にしてきたため、一定の客観性や統一性を見込んだものを考案したいと考えている。

「実習評価表」の項目	例
授業について（授業観察、実習授業）	<ul style="list-style-type: none"> ・授業観察の方法や授業を見る視点が適切であったか。 ・実習生による授業が、少人数、複式学級に応じた授業であったか、または学習指導案のねらいは達成されていたか、教材や板書、発問は適切であったか。 ・授業への積極的な参加、意欲的な活動が見られたか。
子どもとのかかわり	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩時間や清掃時間、昼食時、登下校などにおいて、子どもたちとのコミュニケーションが取れていたか。 ・自ら積極的に、子どもたちとの関係を築こうと努力していたか。 ・子どもたちの目線に立ったかかわり、一人の教師としてのかかわりができていたか。
社会人としての対応など	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や教師集団との関係は良好であったか。また、学生側から積極的にかかわりを持とうとしていたか。 ・地域の方々や保護者との関係が良好であったか。 ・基本的な社会人としてのマナーや態度が守られていたか。
総 評	実習全体を通しての総合的な評価を自由記述でお願いします。 なお、「教師としての資質」や「改善を要する点」などについて率直にお書きください。また、少人数・へき地という地域において特色ある活動ができたこと、複式学級指導などに関して特記すべきところなどもありましたらぜひご記入いただきたいと思います。
総 合 評 価	実習全体を総合して4段階評価をお願いします。

図3 現行の当実習評価表

5. おわりに

全体を通して「小規模校ならではの良さ」という言葉が学生の成果レポートや発表の中で使われてきたが、実習生それぞれの捉え方は異なっている。多様で特色ある行事や小回りの利く学校・学級運営、地域と密着した連携活動等を掲げる場合もあれば、一人ひとりの学習ニーズに対応した授業設計や、子どもの発達段階に最大限配慮した学習活動等様々である。

これは、実習した学校の状況や学生の捉え方にもよるが、共通して確かなのは、現在、小規模校の統廃合が進む中、その数だけ「小規模校ならではの良さ」が失われているということだ。実習を終えた学生は皆、共通認識としてそれを実感している。よって、この実習で得た教育活動を他の教育現場に広める伝道者的な役割を担うことも重要であり、これは、実習生が教育界全体にもたらす成果ともいえる。

「教育の原点は僻地教育にあり」というフレーズは、へき地教育研究の冒頭によく使われる共通認識

としての言葉である。その「原点」を教育界から失わず、むしろ、外部から実習生を受け入れることで、現地の教員や地域の方々に改めて実感させる機会ともなっている。「教育の原点」を都市部の教育現場に広めていけるといった点でも、当実習の意義は大きいのではないだろうか。

最後に、これらの一連の活動を通して獲得される技能は多種多様であるが、敢えて一言でいうならば、中教審「教員の資質能力向上特別部会（2012）」で示された「総合的な人間力」であるといえよう。「同僚とチームで対応する力」や、「地域や社会の多様な組織などと連携・協働できる力」などは、これらの活動において必要とされ、獲得される能力であるといえる。

これらを換言すれば、教職におけるジェネリックスキル（知識を活用する能力やスキルの総称）ともいえるし、昨今たびたび重要視される「キーコンピテンシー」や「21世紀型スキル」に重なる部分も多い。特に、キーコンピテンシーでいわれる「異質な集団での交流」や「自律的な活動」においては、当実習や活動において、その力量形成場面があるといえよう。

そのためには、下記モデル図で示したような段階的な力量形成のカリキュラム及び経験の場、振り返りの場が必要である。

これは、「職場学習」（就職前の学生が職場での経験を通して学習する活動・職業人が業務を通して学習する活動）に通じるものであり、例えば、「学校行事支援活動」などは、「正統的周辺参加」に類似する活動ともいえる。ここで、徒弟的に経験を積むことによって、より高い専門性につながることもなり、それぞれの活動後の学内での振り返りや他者評価を受け入れることは、「反省的実践家」を育てる基盤となることが期待できる。

- ①学内（模擬授業用教室にて現職教員による師範授業の受講・学生の模擬授業の実施）
↓↑
- ②大学周辺・近郊（学校ボランティア、土曜学校の企画・運営、学校行事支援活動等）
↓↑
- ③教育実習（主実実習）
↓
- ④遠隔地での教育実習（実習校周辺地域にステイ）
↓↑
- ⑤教育実践演習・インターンシップ型実習

参考資料

1) 川本治雄、植西祥司 (2005) 地域から学ぶ「へき地・複式教育実習」、和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要No.15、1-7

http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/centerkiyou/kiyou_no15_pdf/kawamoto.pdf

2) 豊田充崇 (2011)、「へき地・複式教育実習」の成果と今後の展望—2010年度教育実習改革プロジェクト報告—、和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要No.21、23-30

http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/centerkiyou/kiyou_no21_pdf/023-030_toyoda.pdf

資料1：成績通知とともに教務係で同封する教育学部学生の保護者への通知文。費用負担の問題等で実習機会をそこなわないため、そして教育実践力強化の必要性についての保護者の理解を得ることも目的としている。

教育学部学生・保護者の方々へ

* 地域と密着した特色ある教育実習

～13年目をむかえたへき地・複式教育実習の取り組み～

- ・本年度はH27.2.16～2.27の2週間を予定しています。
- ・教員養成課程3回生を対象
- ・県内全域の小学校にて実施

◆【ホームステイ形式・2週間・県内全域】の形態では“全国唯一”の特色ある教育実習です。
 ◇都市部では難しい「地域と結びつきの強い学校の取り組み」や「地域と連携した特色ある行事・学習内容、複式学級指導法」等を学び、子ども一人ひとりを深く理解することの大切さを実感します。また、ホームステイによって、地域の一住民となり、「地域の中の学校の役割」を理解することも目的です。

■保護者の皆様へ 「へき地・複式教育実習」は、希望選択制のオプション実習のため、費用負担や日程確保の面で参加をためらう学生が多くなってきています。当実習を終えた学生は、将来の教師・社会人としての力量を向上させていることは間違いありません。実習を終えた学生のたくましがそれを証明しています。保護者の皆様の学生への後押し・ご支援等、どうぞよろしくお願いいたします。



大自然の中で癒されつつ！



あたたかいホストファミリーや地域の人々に囲まれながら！



子どもひとり一人を大切に
した少人数指導の工夫
や複式学級指導を学ぶ！



地域の特産物・伝統工芸
史跡等の教材化を考える！



特色ある学校の行事
や取り組みを体験！

例年、県内の約30の小規模校・ホームステイ先
にご協力を頂いています。(下記地図は平成25年度)



B課程・大学院向けは
「小規模学校体験」です。

■教育実践力の向上、コミュニケーション力をはじめ
「人間力全般」が育まれます！

